

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年5月14日
【中間会計期間】	第58期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	大英産業株式会社
【英訳名】	DAIEISANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一ノ瀬 謙二
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室室長 岡本 達暁
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室室長 岡本 達暁
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 中間連結会計期間	第58期 中間連結会計期間	第57期
会計期間	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2025年10月1日 至2026年3月31日	自2024年10月1日 至2025年9月30日
売上高 (千円)	14,168,695	13,087,082	39,093,129
経常利益(は損失) (千円)	335,340	504,194	901,424
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 損失() (千円)	230,274	426,836	639,370
中間包括利益又は包括利益 (千円)	228,679	422,391	642,537
純資産額 (千円)	7,991,072	8,370,398	8,822,491
総資産額 (千円)	48,313,409	46,654,828	47,264,123
1株当たり当期純利益又は1株当 たり中間純損失() (円)	69.47	128.56	192.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	189.85
自己資本比率 (%)	16.54	17.94	18.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,047,395	7,149,422	4,649,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,469,238	267,045	2,138,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,939,958	3,923,656	5,262,327
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	9,282,201	5,840,385	9,333,197

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第57期中間連結会計期間及び第58期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの事業エリアである九州・山口の住宅・不動産市場は、建築コストの高止まりや住宅ローン金利の上昇を背景に、需要・価格動向の二極化が引き続き進行しております。都市部や交通利便性の高いエリアにおける新築物件の中でも高価格帯物件への需要は底堅く推移する一方、地方や郊外、築年数の経過した中古物件に対する需要は依然として伸び悩む状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、分譲マンション及び分譲住宅を中核事業としつつ、収益基盤の多様化と安定化を図るため、法人及び富裕層向けの投資用戸建賃貸住宅や事業用不動産の販売、並びにインバウンド需要を背景とした宿泊施設事業にも積極的に取り組んでまいりました。また、販売期間が長期化していた在庫物件については販売促進を強化し、在庫の適正化を進めることで、将来の収益性改善に向けた基盤づくりを進めております。

当中間連結会計期間においては、分譲マンションの引渡し戸数が前年同期比で増加したものの、前年同期に計上していた大型物件の売上がなかったことに加え、住宅事業における分譲住宅及び中古住宅の買取再販の引渡件数が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、売上総利益率は商品構成の変化や商品力強化により、概ね前年同期水準を維持したものの、売上高の減少により、売上総利益額は前年同期比で減少いたしました。販売費及び一般管理費は、販売促進費や人件費の増加等があったものの、全体として前年同期並みの水準に抑制いたしました。しかしながら、売上総利益の減少を補うには至らず、営業損失は前年同期比で拡大いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高13,087百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失291百万円（前年同期は146百万円の損失）、経常損失504百万円（前年同期は335百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は426百万円（前年同期は230百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（マンション事業）

マンション事業におきましては、前連結会計年度に竣工しておりました「サンパーク柳川駅レジデンス（福岡県柳川市、総戸数59戸）」が完売したほか、当第2四半期中に、「サンレリウス三萩野（福岡県北九州市、総戸数56戸）」、「サンレリウス戸畑駅（福岡県北九州市、総戸数56戸）」が竣工し、引渡しを進めてまいりました。当中間連結会計期間における分譲マンションの引渡し戸数は170戸と、前年同期比で増加いたしました。

一方で、前年同期に計上されていた法人向け大型物件の売上がなかったことに加え、「サンパークシリーズ」に比べ相対的に販売単価の低いコンパクトマンションシリーズ「サンレリウス」の引渡し構成割合が高まったことにより、売上高は前年同期を下回りました。

なお、当連結会計年度に売上計上を予定している550戸のうち、引渡し済戸数も含め約73%の契約が完了しており、予定通りの売上計上を見込んでおります。

これらの結果、売上高は5,288百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

(住宅事業)

住宅事業におきましては、事業用不動産の引渡件数及びアパート等の特定建築物に係る請負工事が増加したものの、分譲住宅及び中古住宅の買取再販、投資用戸建賃貸住宅等の引渡件数が前年同期比で減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

一方で、分譲住宅及び中古住宅の買取再販における販売期間が長期化していた在庫物件について、販売促進を実施するとともに、商品力の強化及び収益性を重視した仕入物件の厳選に継続して取り組んでまいりました。これらの施策により、収益性の改善が進み、住宅事業セグメントとしての収益性は前年同期比で向上いたしました。

当中間連結会計期間における住宅事業の引渡し実績は、分譲住宅168戸、中古住宅の買取再販39戸、土地分譲43区画、投資用戸建賃貸住宅4戸、事業用不動産2件となりました。

これらの結果、売上高は7,718百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は206百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、水道供給事業と不動産賃貸事業を行った結果、売上高は80百万円（前年同期比63.5%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は46,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が3,413百万円減少し6,519百万円に、仕掛販売用不動産が3,689百万円増加し26,689百万円になったことなどによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は38,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が2,339百万円減少し1,492百万円に、1年内返済予定の長期借入金が237百万円減少し7,119百万円に、流動負債その他が1,601百万円減少し1,937百万円に、短期借入金が2,780百万円増加し16,146百万円に、長期借入金が1,410百万円増加し10,784百万円になったことなどによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は8,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する中間純損失426百万円を計上及び配当金により39百万円減少し、利益剰余金が総額で466百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,492百万円減少し、5,840百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の減少は、7,149百万円（前年同期は11,047百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失で500百万円、棚卸資産の増加額で3,182百万円及び仕入債務の減少額で2,339百万円の減少となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は、267百万円（前年同期は1,469百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出180百万円及び定期預金の預入による支出85百万円、定期預金の払戻による収入30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の増加は、3,923百万円（前年同期は10,939百万円の増加）となりました。これは主に短期借入れによる収入14,338百万円及び長期借入れによる収入6,866百万円並びに短期借入金の返済による支出11,558百万円及び長期借入金の返済による支出5,693百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

2025年11月13日「中期業績目標に関するお知らせ」として、2028年9月期（第60期）を最終年度とする中期業績目標の発表を行っております。

IRニュース | 株式情報 | 大英産業株式会社 (daieisangyo.co.jp)

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,329,400	3,329,400	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	3,329,400	3,329,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日 (注)1	6,000	3,322,500	1,902	339,338	1,902	241,338
2026年1月23日 (注)2	6,900	3,329,400	3,146	342,485	3,146	244,485

(注)1. ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 912円

資本組入額 456円

割当先 当社取締役4名

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
つむぐ株式会社	福岡県北九州市八幡西区上の原3丁目21-17	1,169	35.11
一ノ瀬 知子	福岡県北九州市八幡西区	756	22.71
大園 信	福岡県北九州市八幡西区	469	14.08
大英産業従業員持株会	福岡県北九州市八幡西区下上津役4丁目1-36	72	2.16
末松 國彦	福岡県行橋市	63	1.91
若杉 精三郎	大分県別府市	43	1.30
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	30	0.90
福岡ひびき信用金庫	福岡県北九州市八幡東区尾倉2丁目8-1	30	0.90
末松 千鶴子	福岡県行橋市	27	0.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	19	0.59
計	-	2,681	80.53

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数点以下第3位を切り捨てしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,328,900	33,289	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,329,400	-	-
総株主の議決権	-	33,289	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,933,341	6,519,358
売掛金	82,027	77,779
契約資産	9,602	39,403
販売用不動産	8,691,881	8,155,984
仕掛販売用不動産	22,999,608	26,689,571
未成工事支出金	7,822	34,258
原材料及び貯蔵品	4,366	6,806
その他	1,317,472	677,959
流動資産合計	43,046,122	42,201,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,862,630	1,869,202
土地	1,819,901	1,819,901
その他(純額)	97,423	164,768
有形固定資産合計	3,779,956	3,853,873
無形固定資産		
その他	24,086	17,877
無形固定資産合計	24,086	17,877
投資その他の資産		
繰延税金資産	204,570	379,753
その他	209,387	202,201
投資その他の資産合計	413,957	581,955
固定資産合計	4,218,000	4,453,705
資産合計	47,264,123	46,654,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,832,385	1,492,496
短期借入金	13,366,160	16,146,520
1年内返済予定の長期借入金	7,356,602	7,119,500
未払法人税等	248,947	107,762
賞与引当金	152,431	144,884
株主優待引当金	3,742	-
資産除去債務	41,361	10,381
その他	3,539,211	1,937,423
流動負債合計	28,540,841	26,958,968
固定負債		
長期借入金	9,373,700	10,784,578
役員退職慰労引当金	170,390	-
完成工事補償引当金	107,317	105,753
退職給付に係る負債	63,570	68,758
資産除去債務	99,185	107,603
その他	86,626	258,767
固定負債合計	9,900,790	11,325,461
負債合計	38,441,632	38,284,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,436	342,485
資本剰余金	239,436	244,485
利益剰余金	8,239,994	7,773,359
株主資本合計	8,816,867	8,360,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,623	10,068
その他の包括利益累計額合計	5,623	10,068
純資産合計	8,822,491	8,370,398
負債純資産合計	47,264,123	46,654,828

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,168,695	13,087,082
売上原価	11,759,590	10,824,849
売上総利益	2,409,104	2,262,232
販売費及び一般管理費	1 2,555,445	1 2,554,152
営業損失()	146,341	291,920
営業外収益		
受取利息	1,820	3,082
受取配当金	182	263
受取手数料	40,235	51,990
その他	32,494	35,017
営業外収益合計	74,732	90,355
営業外費用		
支払利息	234,289	273,306
その他	29,443	29,322
営業外費用合計	263,732	302,629
経常損失()	335,340	504,194
特別利益		
固定資産売却益	-	4,134
特別利益合計	-	4,134
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純損失()	335,340	500,060
法人税、住民税及び事業税	32,299	103,901
法人税等調整額	137,366	177,125
法人税等合計	105,066	73,223
中間純損失()	230,274	426,836
親会社株主に帰属する中間純損失()	230,274	426,836

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純損失()	230,274	426,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,595	4,445
その他の包括利益合計	1,595	4,445
中間包括利益	228,679	422,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	228,679	422,391
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	335,340	500,060
減価償却費	116,425	124,764
賞与引当金の増減額(は減少)	7,695	4,915
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,067	5,188
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,850	170,390
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,577	1,563
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,449	3,742
受取利息及び受取配当金	2,002	3,346
支払利息	234,289	273,306
有形固定資産売却損益(は益)	-	4,134
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,752	25,554
棚卸資産の増減額(は増加)	6,597,664	3,182,942
仕入債務の増減額(は減少)	3,303,738	2,339,889
その他	842,695	803,401
小計	10,724,894	6,636,680
利息及び配当金の受取額	2,002	3,346
利息の支払額	251,414	286,007
法人税等の支払額	73,089	230,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,047,395	7,149,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	135,503	85,521
定期預金の払戻による収入	87,000	30,078
有形固定資産の取得による支出	1,414,208	180,921
有形固定資産の売却による収入	-	4,134
無形固定資産の取得による支出	216	87
資産除去債務の履行による支出	7,560	20,793
その他	1,250	13,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,469,238	267,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,471,749	14,338,532
短期借入金の返済による支出	9,549,568	11,558,172
長期借入れによる収入	8,352,785	6,866,922
長期借入金の返済による支出	4,298,061	5,693,146
リース債務の返済による支出	720	720
配当金の支払額	39,797	39,855
株式の発行による収入	3,573	10,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,939,958	3,923,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,576,675	3,492,811
現金及び現金同等物の期首残高	10,858,876	9,333,197
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,435,551	12,826,008

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
広告宣伝費	315,584千円	340,992千円
販売手数料	300,485	267,899
販売促進費	168,380	202,783
給料及び手当	585,991	626,068
賞与引当金繰入額	136,536	129,547
退職給付費用	13,831	13,339
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	950
完成工事補償引当金繰入額	1,577	1,563
減価償却費	96,244	80,621

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	9,804,551千円	6,519,358千円
預入期間が3か月を超える定期預金	522,350	569,399
引出制限付預金	-	109,574
現金及び現金同等物	9,282,201	5,840,385

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月18日 定時取締役会	普通株式	39,744	12	2024年9月30日	2024年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月15日 定時取締役会	普通株式	39,798	12	2025年3月31日	2025年6月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月16日 定時取締役会	普通株式	39,798	12	2025年9月30日	2025年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月15日 定時取締役会	普通株式	39,952	12	2026年3月31日	2026年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,140,844	7,978,840	14,119,684	17,477	14,137,162
その他の収益(注)2	-	-	-	31,532	31,532
外部顧客への売上高	6,140,844	7,978,840	14,119,684	49,010	14,168,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,140,844	7,978,840	14,119,684	49,010	14,168,695
セグメント利益	193,915	187,574	381,490	16,855	398,345

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおりません。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	381,490
「その他」の区分の利益	16,855
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	544,686
中間連結損益計算書の営業損失()	146,341

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,288,892	7,718,062	13,006,955	17,944	13,024,899
その他の収益(注) 2	-	-	-	62,182	62,182
外部顧客への売上高	5,288,892	7,718,062	13,006,955	80,127	13,087,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,504	25,723	27,227	-	27,227
計	5,290,396	7,743,786	13,034,182	80,127	13,114,309
セグメント利益	8,610	206,282	214,893	12,000	226,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおりません。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	214,893
「その他」の区分の利益	12,000
セグメント間取引消去	600
全社費用(注)	519,413
中間連結損益計算書の営業損失()	291,920

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり中間純損失()	69円47銭	128円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	230,274	426,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	230,274	426,836
普通株式の期中平均株式数(株)	3,314,596	3,320,067

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

第57期(2024年10月1日から2025年9月30日)期末配当については、2025年10月16日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当の総額.....39百万円
- (2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月24日

第58期(2025年10月1日から2026年9月30日)中間配当については、2026年4月15日開催の取締役会において、2026年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当の総額.....39百万円
- (2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年6月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

大英産業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
福岡事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 見寺 卓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大英産業株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大英産業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。